

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月19日更新

事務事業名		自立支援給付事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康		所属部	健康福祉部	課長名	小畑 英之
	施策	8	障がい者(児)の自立と社会参加の促進		所属課	福祉課	担当者名	塩地 由梨
	施策の柱	29	障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実		所属班	障がい福祉班	(内線)	1157
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10537	根拠法令	障害者総合支援法
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 5年度で終了 <input type="checkbox"/> 5年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成24年4月の障害者自立支援法及び児童福祉法の改正に伴い、障害福祉サービスの児童デイサービスと県事業であった児童福祉法の障害児施設給付費の通所分が統合され、市の事業である障害児通所給付費へと移行したため、受給者数1人当たりの単価は増加している。 平成25年4月に障害者自立支援法が障害者総合支援法に改正された。 この規定に基づき、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス費及び補装具費を支給する。
【業務の流れ】	【障害福祉サービス費】 サービス利用希望者からの相談・申請を受け、認定調査を行い審査・判定の結果、支給決定(障害支援区分認定)・通知を行う。利用者と事業者が利用契約を行いサービスを利用し、利用実績に基づき、月毎に国保連を通して障害福祉サービス費を事業者へ支払う。 【補装具費】 補装具の購入または修理希望者からの相談・申請を受け、調査を行い審査・県総合相談所判定の結果、支給決定・通知を行う。受給者と製作事業者が契約を行い、補装具の納品後、代理受領を行う製作事業者へ補装具費を支払う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当、需用費、役務費、委託料、使用料、負担金、扶助費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	自立支援給付事業とは、平成25年4月に障害者自立支援法が障害者総合支援法に改正され、この規定に基づき、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス費及び補装具費を支給するものである。障害福祉サービスとは、障害のある方又は児童福祉法第119条第1項第1号に規定する児童等に対する障害児通所給付費の提供を指す。また、令和6年度からの第4期合志市障がい者計画・第7期障がい福祉計画(障がい福祉サービス利用推移) (令和3年度) 受給者556人 利用者延1,375人 (令和4年度) 受給者571人 利用者延1,463人 (令和5年度) 受給者607人 利用者延1,549人	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
ア: 障害福祉サービス費支給決定者数	人	障害福祉サービス給付等の利用者増に伴う扶助費の増
イ: 補装具費支給決定者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	自立支援給付を必要とする障がい者等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		ア: 障害福祉サービス費支給申請者数
		イ: 補装具費支給申請者数
		(単位) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	自立支援給付により障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 人
		ア: 自立支援給付費の年間延べ利用者
		イ:
*③成果指標設定の理由と6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
自立支援給付により障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができているかを、自立支援給付費の延べ利用者数の推移で把握する。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込		
① 活動指標	ア 人		625	644	700	674	705	710	715	720		
	イ 人		92	84	120	75	120	120	120	120		
② 対象指標	ア 人		653	644	700	684	705	710	715	720		
	イ 人		107	98	120	97	120	120	120	120		
③ 成果指標	ア 人		10,750	11,478	11,500	12,227	12,000	12,500	13,000	13,500		
	イ											
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	616,425	728,027	725,420	752,678	858,020	953,600	1,069,950	1,200,500	
		都道府県支出金	千円	312,063	376,844	362,710	411,092	429,010	476,800	534,975	600,250	
		地方債	千円									
		その他	千円		9,334							
		繰入金	千円									
	一般財源	千円	375,827	312,641	392,617	408,028	449,013	581,186	662,301	753,305		
(A) 事業費計	千円	1,304,315	1,426,846	1,480,747	1,571,798	1,736,043	2,011,586	2,267,226	2,554,055			
	(A)のうち指定経費	千円	1,281,651	1,405,696	1,459,658	1,517,554	1,722,473	1,930,728	2,166,277	2,430,562		
	(A)のうち時間外、特勤	千円	2,661	4,371	4,825	2,802	2,641	4,825	4,825	4,825		
人件費	正規職員従事人数	人	4	6	4	7	5	5	5	5		
	延べ業務時間	時間	2,080	3,150	1,830	4,690	2,288	2,288	2,288	2,888		
(B) 人件費計	千円	8,132	11,988	7,290	17,080	9,115	9,115	9,115	11,505			
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,312,447	1,438,834	1,488,037	1,588,878	1,745,158	2,020,701	2,276,341	2,565,560			

事務事業名	自立支援給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 利用申請も増加傾向にあるため、今後も適切な支給決定に努める。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき対象者が限定されるため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成23年度より類似事業 (障害福祉サービス給付事業及び補装具交付事業) を統合したため、更なる統廃合はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき実施している。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成23年度より類似事業を統合し、人件費の削減に努めた。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき実施している。
	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき実施している。

3 評価結果の総括 (CHECK)

障害福祉サービスの利用者数が増加傾向にあることに加え、平成25年度から支給対象に「難病」が加えられたため、今後も事業費の増加が予想される。また、重度の障がい者が在宅での生活を希望することにより事業費が増加傾向にある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>障害者総合支援法に基づき障がい者 (児) に対してサービス支給等の支援を継続する。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>障害者自立支援法に基づき適正なサービス支給に努める。</p>																						